

# フリーランス契約書

ことし2月に、いわゆるフリーランス・事業者間取引適正化等法案が国会に提出されました。法案が成立した場合、フリーランスとの契約にあたっては法律を遵守するよう留意する必要があります。そこで、今回はフリーランス契約書についての留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎  
弁護士 古田 裕子

## 掲載テーマ

2月号 インフレ手当に関する規程  
3月号 残業申請に関する規程等  
4月号 ネット上の誹謗中傷に対する基本方針  
5月号 フリーランス契約書  
6月号 失効年次有給休暇の積立制度規程  
7月号 給与のデジタル払いに関する規程

## 1 フリーランスとは

「フリーランス」という用語について、法律上の定義はありませんが、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（以下、「ガイドライン」といいます）では、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を指すとされています。

フリーランスは、発注事業者との間の情報量や交渉力の格差により、取引条件が不利益なものとなりやすいことが問題となっているため、令和3年3月にガイドラインが策定され、ことし2月にはフリーランス・事業者間取引適正化等法案（以下、「法案」といいます）が国会に提出されるなど、是正の動きがあります。

なお、現時点においても、フリーランスに、独占禁止法、（一定の場面では）下請法等が適用されること、実態が「雇用」に該当する場合は労働法が適用されることには注意が必要です。

法案についてはまだ成立していない段階ですが、以下、ガイドラインにおける契約書をベースとした本書式について、法案の内容を踏まえた留意点を説明します。

## 2 フリーランス契約書作成にあたっての留意点

### (1) 発注内容

法案では、特定受託事業者（業務委託の相手方である事業者であって従業員を使用しない者）に業務委託をした場合、給付の内容、報酬の額、支払期日その他の事項を書面または電磁的方法により明示することとされています。

ガイドラインでは、「発注の内容には、注文品や作業の内容が十分理解できるよう、できる限り具体的に記載する」ことが求められています。

なお、業務の遂行方法等が通常

注文者が行なう指示を超えて具体的な場合や、勤務場所や時間が指定されている場合は、指揮監督関係を肯定する要素となるため、「雇用」に該当するかどうかを慎重に検討する必要があります。

本書式例では、フリーランスに業務の遂行方法等を委ねることを明記していますが、業務の性質、内容等によって記載すべきか否かが異なります。

### (2) 納期等

発注後、一方的に納期を短縮し、納期に間に合わなかったとして受領を拒否すること等は、受領拒否として優越的地位の濫用に当たる可能性があります。

## ■フリーランス契約書の例

### フリーランス契約書

甲および乙は、甲が乙に対し、以下の業務を依頼するにあたり、次のとおり契約を締結する。

#### 1 発注内容

- (1) ○○
- (2) 規格・仕様 : 別紙のとおり
- (3) 納入方法・納入場所: ○○

※作業場所、作業時間および具体的な遂行方法については乙の判断に委ねるものとする。

#### 2 納期等

- (1) 納期 : ○○
- (2) 検査完了日: ○○

#### 3 報酬の額

金○円 (消費税等別)

○年○月○日～○年○月○日までの○○の利用許諾の対価を含む

#### 4 支払期日

○年○月○日  
(中略)

#### 5 相談窓口について

乙は、次の事項に関し、甲に設置している相談窓口を利用することができる。

- (1) 妊娠・出産・育児・介護等との両立に関する事項
- (2) 甲の担当者等からのセクハラ、パワハラ、マタハラその他のハラスメントに関する事項
- (3) ○○  
窓口の連絡先: ○○

以上

法案では、特定業務委託事業者(特定受託事業者)に業務委託をする事業者であって、従業員を使用するもの)について、特定受託事業者に帰責性のない受領拒否の禁止が定められています。

(3) 報酬の額  
ガイドラインの趣旨からすると、知的財産権が発注内容に含まれており、譲渡する場合や利用を許諾する場合、作業の対価のほか、権利に関する対価も含めるこ

とが求められているため、本書式例でも記載しています。  
報酬については、正当な理由がなく報酬の減額をする場合、優越的地位の濫用に該当する可能性がある点にも留意が必要です。

法案でも、特定業務委託事業者について、特定受託事業者に帰責性のない報酬の減額が禁止されています。

#### (4) 支払期日

下請法が適用される取引の場合、役務等を提供した日から60日を超えて支払期日を設定すると違反になります。

法案では、特定業務委託事業者が給付を受領した日から起算して60日の期間内におけるできる限り短い期間内において定めることが求められており、法案が成立した場合、下請法の適用の有無にかかわらず、60日以内の支払期日を定めることが必要となります。

#### (5) 継続的業務委託

法案では、一定の期間以上継続的に行なう業務委託の場合、妊娠、出産もしくは育児または介護に対する配慮をすることや、ハラスメント等について対応する体制の整備等が必要となります。

そのため、本書式例では、配慮や体制の整備の一環として、相談窓口の利用について定めています(この点については、法案成立後、どのような対応が求められるかがより具体的になった段階で変更を検討すべきです)。

たむら ゆういちろう 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。YouTubeにて「弁護士田村裕一郎チャンネル」を運営。  
ふるた ひろこ 多湖・岩田・田村法律事務所弁護士。